

# 貸借対照表

(2026 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|----------|-----------|----------------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)         |           |
| 流動資産     | 904,912   | 流動負債           | 275,197   |
| 現金及び預金   | 649,230   | 買掛金            | 53,354    |
| 売掛金      | 77,570    | 1年以内償還予定の社債    | 63,700    |
| 商品       | 110,440   | 1年以内返済予定の長期借入金 | 126,107   |
| 仕掛品      | 124       | 未払金            | 17,957    |
| 役員短期貸付金  | 4,979     | 未払費用           | 7,231     |
| 前渡金      | 50,214    | 未払法人税等         | 362       |
| 前払費用     | 11,830    | 未払消費税等         | 5,887     |
| その他      | 522       | その他            | 596       |
| 固定資産     | 129,449   | 固定負債           | 547,600   |
| 有形固定資産   | 25,807    | 社債             | 98,250    |
| 建物       | 23,617    | 長期借入金          | 449,350   |
| 車両運搬具    | 0         | 負 債 合 計        | 822,797   |
| 工具器具備品   | 78        | (純資産の部)        |           |
| 建設仮勘定    | 2,112     | 株主資本           | 211,835   |
| 無形固定資産   | 183       | 資本金            | 47,955    |
| 電話加入権    | 183       | 資本剰余金          | 46,291    |
| 投資その他の資産 | 103,458   | 資本準備金          | 46,291    |
| 投資有価証券   | 32,207    | 利益剰余金          | 210,610   |
| 役員長期貸付金  | 47,264    | その他利益剰余金       | 210,610   |
| 出資金      | 80        | 繰越利益剰余金        | 210,610   |
| 長期前払費用   | 4,758     | 自己株式           | △ 93,021  |
| 保証金      | 14,120    | 評価・換算差額等       | 4,010     |
| 繰延税金資産   | 4,831     | その他有価証券評価差額金   | 4,010     |
| その他      | 194       |                |           |
| 繰延資産     | 4,281     |                |           |
| 社債発行費    | 4,281     | 純 資 産 合 計      | 215,845   |
| 資 産 合 計  | 1,038,642 | 負債及び純資産合計      | 1,038,642 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

……定率法（ただし，2016年4月1日以降に取得をした建物については定額法）を採用しております。

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |      |
|--------|------|
| 建物     | 15年  |
| 車両運搬具  | 2年   |
| 工具器具備品 | 4～6年 |

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は，主にモビリティ関連の製品売上，スマートインフラ関連のサービス売上から構成されております。

これらの収益のうち，モビリティ関連の製品売上（車載用機器）については，受注の内容に応じて，製品の対象車両への取付完了時点，または，製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し，履行義務が充足されると判断していることから，製品の引渡時点で収益を認識しております。

スマートインフラ関連のサービス売上については，サービスの提供完了時点において，履行義務が充足されると判断していることから，サービスの提供完了時点で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり，定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 収益の分解

当社の収益は、主にモビリティ関連の製品売上、スマートインフラ関連のサービス売上から構成されております。各製品の売上高は、653,375 千円、350,313 千円であります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 商品の評価

#### (1) 当事業年度に計上した金額

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 商品                  | 110,440 千円 |
| 売上原価として計上した商品評価損の金額 | 657 千円     |

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

商品は取得原価で評価し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。当社では、販売実績等に基づく将来の販売予測を考慮した一定の基準により、収益性の低下の事実を適切に反映するように評価損の金額を見積もっております。

翌事業年度において、実際の販売状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度に計上した金額

|        |          |
|--------|----------|
| 繰延税金資産 | 4,831 千円 |
|--------|----------|

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合は、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産又は繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

13,428 千円

### 2. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 5,502 千円  |
| 長期金銭債権 | 47,264 千円 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |             |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産       |             |
| 未払費用         | 4,586 千円    |
| 商品評価損        | 1,914 千円    |
| 一括償却資産       | 175 千円      |
| 投資有価証券評価損    | 4,227 千円    |
| 繰越欠損金        | 16,613 千円   |
| 繰延税金資産小計     | 27,518 千円   |
| 評価性引当額       | △ 20,534 千円 |
| 繰延税金資産合計     | 6,983 千円    |
| 繰延税金負債       |             |
| その他有価証券評価差額金 | 2,152 千円    |
| 繰延税金負債合計     | 2,152 千円    |
| 繰延税金資産純額     | 4,831 千円    |

### 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

|           | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超      | 合計       |
|-----------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|----------|
| 税務上の繰越欠損金 | -    | -           | -           | -           | -           | 16,613   | 16,613   |
| 評価性引当額    | -    | -           | -           | -           | -           | △ 16,306 | △ 16,306 |
| 繰延税金資産    | -    | -           | -           | -           | -           | 307      | 307      |

(注) 1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

### 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。状況に関する事項

当社は、資産運用については安全性の高い預金等の金融資産により行い、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達する方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約や外貨建資産・負債の分散等の対応をとっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

役員短期貸付金及び役員長期貸付金は、役員への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債による調達資金の用途は運転資金であります。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰り計画を作成し、十分な手許流動性を維持することで当該リスクを管理しております。また、当社は、外貨建ての営業債務を有しており為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約や外貨建資産・負債の分散等の対応をとっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額29,230千円）は、「投資有価証券」に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似す

ることから、注記を省略しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 役員及び個人主要株主等

| 種類                  | 氏名    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目                 | 期末残高<br>(千円)    |
|---------------------|-------|---------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|-----------------|
| 主要株主(個人)<br>及びその近親者 | 岸本 賢和 | (被所有)<br>直接<br>70.3       | 当社代表取締役       | 資金の貸付<br>(注)1 | -            | 役員短期貸付金<br>役員長期貸付金 | 4,979<br>47,264 |
|                     |       |                           |               | 利息の受取り        | 522          | その他<br>(流動資産)      | 522             |

(注)1. 資金の貸付については、調達金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期間は20年とし、担保等の提供は受けておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

|               |          |
|---------------|----------|
| 1株当たり純資産額     | 407円26銭  |
| 1株当たり当期純損失(△) | △ 24円07銭 |

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 1株当たり当期純損失   |             |
| 当期純損失(△)     | △ 12,759 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -           |
| 普通株式に係る金額    | △ 12,759 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 530,000 株   |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 当期純損失金額

12,759 千円

以上